

第33回原子力委員会臨時会議議事録

1. 日 時 2013年9月4日（水）10:30～11:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館12階1202会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

内閣府

板倉参事官、反町主査、栗原主査

4. 議 題

- (1) アジア原子力協力フォーラム（FNCA）「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第5回会合の結果概要について
- (2) 平成26年度原子力関係経費概算要求額（速報）について
- (3) その他

5. 配付資料

- (1) アジア原子力協力フォーラム（FNCA）「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第5回会合の結果概要について
- (2) 平成26年度原子力関係経費概算要求額 総表

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第33回の原子力委員会を、今日は火曜日ではありませんので臨時会議になりますが、開催します。

議題は1つが、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）第5回会合の結果概要についてお話を伺うこと。2つが平成26年度原子力関係経費の概算要求額（速報）についてお話を伺うこと。そして3つ、その他となっています。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題から事務局をお願いします。

(板倉参事官) 最初の議題でございます。アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第5回会合の結果概要について、事務局の反町主査よりご説明いたします。

(反町主査) 事務局の反町でございます。お手元の資料の第1号に基づきまして御説明させていただきます。

第5回FNCAパネル会合の結果概要ということで、まず初めに全体の概要を御説明させていただきますまして、続いて会議の内容をより詳細に御説明させていただきたいと思っております。

内閣府及び原子力委員会は、2013年8月22日(木)～8月23日(金)にかけて、東京三田共用会議所にて「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」の第5回会合を開催いたしました。今次会合では、中小型炉開発、緊急時対応・準備における地域協力、核セキュリティ、市民との意見交換等について議論いたしまして、また東京電力福島第一原子力発電所の現況と今後、事故後の日本における安全の取組についての情報提供を行いました。各セッションでは、日本やIAEAの専門家による御講演、各国からの参加者を含めての討議を実施することで各国間での原子力発電に関する情報交換や経験共有等を行うことができたと考えております。

また、今次会合のプログラムの一環といたしまして、政府と東京電力にて実施しております東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置へ向けた取組について、参加国関係者に御理解を深めていただくために、会合前日に現地視察を実施いたしました。また、上記のIAEAの専門家の御講演におきましては、FNCAの会合としまして初めての試みでございますWeb会議を実施いたしまして、ウィーンのIAEA本部との間で実施いたしました。その様子が下の写真でございます。

次回会合の議題案といたしまして、東京電力福島第一原子力発電所の現状、中小型炉開発、市民との意見交換、緊急時対応・準備、技術支援機関の役割等が出されました。

また、尾本会合議長より今次会合のサマリーレポート案が提示されまして、各参加者からのコメントが反映された暫定的なサマリーレポートが作成されております。

これに対しまして、更に、追加的なコメントを各国に求め、最終版を作成することが合意されております。本会合の結果につきましては、日本で開催予定の第14回大臣級会合で報告される予定でございます。

それでは、もう少し詳しく御説明いたしますので、17ページにございますサマリーのほうを御覧いただきたいと思います。

第5回会合の暫定サマリーの仮訳でございます。「はじめに」は割愛させていただきました、「2. 各セッションの詳細」を御覧ください。セッション2としまして、「福島第一原子力発電所の現況と今後」を実施いたしまして、資源エネルギー庁の原子力発電所事故収束対応室の新川室長より東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップについて御説明いただきました。

ロードマップでは使用済燃料貯蔵プールからの使用済燃料の取り出しは2013年末に始まり、燃料デブリの除去は2021年末から始めるとのこと。

また、このロードマップを実施する上で重要な課題といたしまして、事故で発生した水の取扱い、デブリの形状と位置の特定、冷却系統の短縮、及び地元住民とのコミュニケーション強化とされました。更に最近の300トンの汚染水の漏洩事象についても報告がなされております。また国際廃炉研究開発機構の設立の報告もございました。

続いてセッション3といたしまして、事故後の安全の取組として原子力規制庁技術基盤課の田口補佐より新規制基準について御説明いただきました。そこでは原子力規制委員会は事故以前に原子力規制上の問題が2つあったと考えているとして、1つ目は事業者の自主的活動に任せて深層防護のレベル4に対する規制上の要件が設定されていなかったこと。2つ目としましてバックフィットルールが制定されていなかったこととされています。

また、最近施行されました新しい規制基準の重要な要素といたしまして、起こり得る最大津波が来たとしてもドライサイトを確保するための基準。原子炉直下の活断層などの耐震関係の基準。電源の確保。テロ対策等の重要な要素を挙げていただきました。

また、経済産業省の資源エネルギー庁原子力政策課の宮下課長補佐から新たな規制、枠組みの下での「原子力の安全性向上の取組について」と題しまして、事業者による自主規制に関するワーキンググループについての御報告がなされ、続いて原子力安全推進協会の倉田安全性向上部長から自主的な安全性向上に関するものを含めピアレビューの重要活動について御説明がございました。

続いて、初日の午後のセッションですけれども、中小型炉開発のセッションでは、日中間の開発状況について御説明がございました。日本原子力エネルギー総合研究所の松井研究顧問とJAEAの原子力水素・熱利用研究センターの小川センター長から日本の研究開発状況について御説明いただきました。

このセッションの討議でございますが、下の段落ですけれども、原子力が一次エネルギー供給に占める割合が5～6%に過ぎない中でSMR（中小型炉）の魅力をどのように展開できるのかについての御議論がございました。

SMRは、エネルギー需要が高まりつつある非OECD加盟諸国におきまして投資可能な規模の原子炉を提供できること。また、ガス炉は発電以外の目的に原子炉を使用できるとの指摘がなされました。これから原発を導入しようと検討しているFNCAの加盟国のSMRへの高い関心を感じました。

続いて、初日の最後のセッションでございますが、「緊急時対応・準備における地域協力」と題しまして、初めに世界原子力発電事業者協会（WAN0）の東京センター、白柳事務局長からWAN0における緊急時の備えについて。続いて、外務省の国際原子力協力室長の別所室長から事故後の緊急時対応準備の分野における日本のイニシアティブといたしまして、能力開発を含めたIAEAのRANETの活動を強化する構想についての御説明がありました。

また、このセッションではFNCAとして初めての試みですけれどもWeb会議を実施いたしまして、IAEAの原子力安全セキュリティ部安全セキュリティ調整課長のウッドハウス課長からアジア原子力安全ネットワーク（ANSN）の活動の説明が行われました。

続いてウッドハウス氏も参加されまして、パネルディスカッションを行いました。討論では地域協力の可能性のある分野として以下の内容が提案されております。

1つはモニタリングネットワークとデータベースの確立。地域での訓練と研修、技術支援、連絡窓口の共有、といった御提案がございました。

2日目に入りして核セキュリティのセッションでございますが、スロベニアのコンサルタントである元IAEAの核セキュリティ室防止課長のグレゴリッチさんから、世界的なセキュリティの体制について御講演が行われまして、脅威の評価に基づいた事業者の責任と国家の責任を明確にすること。また、国際的なセキュリティレベルを向上させるための改正核物質防護条約を批准することの重要性が強調されております。

このセッションではそのほか核セキュリティの日本の取組についてJAEAの核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの千崎センター長からセンターにおける能力開発活動に関する情報提供がされております。

また、カザフスタンから討議におきまして核セキュリティ訓練センターの建設についての紹介がございまして、来年、活動を開始し、他の国による利用も受け入れる予定だということがございました。

更に、このセッションの議長のマレーシアのユヌス氏から日本を含め4か国、日・中・韓・カザフの4か国が訓練サービスを提供していることに鑑みまして、核セキュリティの地域協力の課題について提起されております。

バングラデシュからは、原子力発電所稼働前に、必要なセキュリティレベルを達成するための支援とモニタリングがIAEAのような国際機関やFNCAのような地域組織から必要だといった御意見が出されております。核セキュリティの分野でもFNCAの期待が感じられたと思います。

続いて2.6です。秋庭先生から高レベル放射性廃棄物の最終処分の立地における信頼醸成の課題について御講演いただきました。先生からは、合意形成を目指して直接会って話し合うこと。また、小さな単位での話し合いからスタートして、市民集会を繰り返し行う方策をとることの重要性が訴えられました。

マレーシアからは、レアアースプラントでの教訓について御紹介がございまして、ソーシャルメディアと民衆のデモによる国民の反対が起こることを事前に過小評価して、対話を行う計画がなかったために、最終的に市民から信頼を失うこととなったという教訓が共有されました。

また、日本からは放射線医学総合研究所の立崎室長から緊急被ばく医療に関する研修のコースの概要紹介と、それから東京電力福島第一原子力発電所事故におきまして病院の医師、看護師やスタッフが、放射線の知識の不足などの理由で汚染された患者の受入を拒否したり、躊躇した経験についての御説明がございました。リスクコミュニケーションの重要性、更には市民からの信頼が何よりも大事であることが参加国に再認識されたと考えております。

最後にパネル会合の今後の計画といたしまして、最後の22ページでございますけれども、中小型炉開発、それから技術支援機関、引き続いて福島事故後の状況、市民との意見交換、臨床的対応を含めた緊急時対応といったトピックを取り上げることが提案されまして、第14回の大蔵会合で御審議される予定でございます。説明は以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。両委員は議論にも参加されたわけですから、別のサマリーの視点をお持ちなのかもしれないけれども、それも含めて、どうぞ御意見を。

(鈴木委員長代理) ありがとうございました。私は4回目ぐらいになると思いますが、今まで出た中で一番議論が活発だったかなと思います。というのは、やはり福島の問題もありますし、各国が原子力発電の導入をかなり真剣に考えている状況で、日本の福島の状況や市民との意見交換を非常に切羽詰まった問題として考えておられるというのが議論の中からも伝わ

ってきたということです。それが1つだと思います。

もう1つは、今回は経産省、外務省、規制庁にも来ていただいたし、WANOも参加していただいた。IAEAのビデオ会議とか、各国の発表を聞くだけではなくてかなり最新の情報を共有できたというのも良かったのではないかな。最後のまとめの議論の中でも活発にコメントが出て、多分これらもかなり修正のコメントが出るのではないかなと思います。そういう意味ではFNCAの今後の進め方についての1つの新しいモデルになるのかなと。最新の情報をいろいろな方に来ていただいてしゃべっていただかないと参加者だけの情報共有だけではなかなか難しいかなということです。

福島の問題については、プレゼンはもちろん良かったのですが、コーヒブレイクやランチのときの質問はやはり福島の問題が一番多くて、この問題についての対外発信の重要性をまた感じたというのが私の感想です。以上です。

(近藤委員長) 秋庭委員。

(秋庭委員) ただいま鈴木委員長代理がお話になったとおりでと思っています。本当に活発な議論がなされていました。そして、またWebでIAEAの方が参加なさるということで、当初うまくいくかなと心配して見ていましたが、本番では結構うまく行って、こういう広がりのある議論ができたということはとても良かったと思っています。

私自身も高レベル放射性廃棄物についての市民参加について各国の状況をお話しさせていただきましたが、やはりこのことに関しては各国とも非常に関心が高く、セッションの後のコーヒブレイクなどのときにも御質問をいただきました。1つは廃棄物の問題をどう考えるのかということと、もう1つは市民の参加をどういうふうを考えればいいのか。その2つについてです。日本がうまくいっているわけではありませぬので、お互いに情報交換しつつ、良い方法を考えていければいいなと思っています。

もう1つ私が感じたことは、中小型炉に対して非常に関心が高く、次回のテーマとしてほとんどの国が提案をしているということです。需要が急激に増えているものの、資金が豊富にあるわけではない国で、中小型炉に対する要望が高いのだなと思いました。コーディネーターをなさった尾本先生からも長所、短所など考えなければならない問題も出されていました。そのことを乗り越えて是非小型炉を導入したいという各国の強い要望もあり、次回のテーマとしても第1番に挙がっています。今後、日本としてこのことに対しての情報提供が重要だと感じました。

いずれにしろ活発な議論で、私自身も日本として今後、情報提供だけではなくて一緒に考

えるということをもっと進めていく必要があるということ強く感じました。そして、各国のネットワークを作ろうではないかということも議論の中で出ていましたので、そのネットワーク作りが課題であると感じました。以上です。

(近藤委員長) 最後のネットワークというのは何ですか。FNCAもネットワークみたいなものですが。

(秋庭委員) 個別に例えば緊急対策のことにしても、どこかの国で何か起きたときにIAEAから伝わってくるというのではなくて、FNCAの加盟国に直接伝わるオンラインというかそういうことがあればいいのではないかということだったと思うのですが。それで良かったでしょうか。

(反町主査) そういった御要望が出たと思っております。なかなか難しい問題だと思っております。

(近藤委員長) このEPRの関連でですね。

(秋庭委員) そうです。

(近藤委員長) これは総論賛成ですが、制度設計をどうするかというのは本当に……。というのはネットワークというのは、毎日使っていてだんだん大きくなっていく、自発的に成長するというしかけて、存在し、成長してきているのです。それに対して緊急時ネットワークというのはそうはいかない。まず、成長の機会がない。また、緊急時対応というのは、限られた資源を目的に向けて動員することが大事ですから、トップダウンで情報や指示が伝わらなければならないので、普通のネットワークという言葉を使って表現されるものでいいのか。コマンド・アンド・コントロールシステムという方に近いわけです。アジアでそういうことを可能にするための構造の在り方の議論がまだ全然できていないのです。誰が主催者かという問題が出てくるでしょう。1つはIAEAですが、多分IAEAは各国に踏み込むわけにいかないでしょう。ではWANOか。WANOの同業者の仲間で助け合うというコンセプトはいいけれども、本当に実力はあるのですか。政府となると今度はまさに国境を越えるという課題がある。美しいコンセプトなんだけれども、それをマルチの場で実効あらしめるのは非常に難しい。

ロシアは今、自分が売った原子炉については世界中どこへでもモスクワから飛んでいけるようにシステムを作っているわけです。それはまさに責任者としてということでしょう。FNCAとしてできるレベルのことは何かということコストパフォーマンスを考えながらやるしかないと思います。でも、そういうことを議論することはとても大事だということは明らかです。

ついでに、私がちょっと気になったことを申し上げます。これは先日の委員会の見直しの有識者会議の席でも気になったのですが、「核セキュリティ」という言葉です。我々が立ち上げた専門部会の名称は原子力防護専門部会だったのです。それで「核セキュリティ」という言葉のほうがいいとか悪いとかどうしましょうかと。これをずいぶん長く議論したわけです。日本としての結論としては、世界標準で「核セキュリティ」でいいのではないかということにして、それを使うことに原子力委員会は決めたのですが、規制委員会はそういうことにはしていない感じです。彼らのプレゼンテーションを聞いていると常に「核物質防護」という世界で言っています。原子力委員会は「核セキュリティ」をこれから日本国として使おうと決めたのだけれども、規制委員会でそのことが共有されていないなということ。このところは何らかの形で彼らに確認をしておいたほうがいいのかなという感じを持ちました。

(鈴木委員長代理) 使っていないですかね。

(近藤委員長) 面白いんですよ。

(鈴木委員長代理) ワーキンググループは……。

(近藤委員長) 彼らの委員会はどうなっているかチェックしていませんけれども。担当者によるのかもしれませんが。

それでは、これはよろしゅうございますか。はい。それでは御説明、どうもありがとうございました。

それでは次の議題。

(板倉参事官) 2つ目の議題でございます。平成26年度原子力関係経費概算要求額速報について、事務局の栗原主査より御説明いたします。

(栗原主査) では、資料第2号でございます。「平成26年度原子力関係経費概算要求額総表」でございまして、各省庁が8月末に財務省に予算の概算要求額を提出しますが、その概算要求の中から原子力関係経費をまとめたものでございます。

また関係省庁からは改めまして概算要求ヒアリングを別途行う予定にしておりますので、今日は簡単に御説明だけさせていただきます。1枚目ですが順番に上からいきますが、まず一般会計でございます。一般会計の合計でございますが、単位は100万円単位で書いてございますけれども、今回読み上げは億円単位でさせていただきます。平成26年度概算要求額の一般会計が572億円ということで、対前年度比で13.6%増となっています。

それから、その下のところですが、特別会計でございまして、3,197億円ということで、対前年度比が20.7%増でございます。



一番下のところの合計でございますけれども、一般会計と特別会計の総合計は3,874億円ということで、対前年度比が19.1%増でございます。一部△がついています国庫債務負担行為限度額のところでマイナスがありますけれども、総じて増ということでございます。

おめくりいただきますと一般会計の総表が出てございまして、外務省のところですが、単なる海外渡航費的な事務的な経費を落としまして、今回はこの3項目ということで整理させていただいております。注書きのところに書いてありますけれども、それによって平成25年度予算額、平成26年度概算要求額の集計をしたときにこの部分だけ去年との総合計は違ってきます。

それから、おめくりいただきまして3枚目の特別会計でございます。電源利用対策のところの7.が新規でございます。次世代再処理ガラス固化技術基盤研究委託費ということで7.5億円です。詳細につきましては、先ほどの繰り返しになりますが、関係省庁から御説明いただく機会を設けることを予定しています。

それから、参考で従前からお付けしておりました東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う事業ということで、原子力関係経費ではないのですが、関連が深いということで参考扱いで載せていただいた資料についてです。これについては福島原発事故対応ということで分野が広がるございまして、各省庁の内部で何を載せるのか、今検討しております。よって今回は間に合いませんでしたけれども、まとまり次第改めてこの場で御報告をさせていただければと考えてございます。簡単ですが、説明は以上でございます。

(近藤委員長) 御説明ありがとうございました。何か御意見、御質問はありますか。詳細は追って説明をいただく機会があるかと思えます。

この表で25年度予算額ゼロ、26年度予算額ゼロというところの項目が書いてある理由は何かありますか。電源特会の利用対策の2番、3番。13項目費目がありますが、法定であるとか、そういう理由があるのですか。

(鈴木委員長代理) ゼロでも少しの金額はあるという意味なのかということです。

(栗原主査) これはおそらく終了している事業だと思いますので確認して整理させていただければと思います。

(近藤委員長) 100万円に満たない金額なのか。

(栗原主査) これは確か移し替えで終わっていたと思います。確認いたします。

(鈴木委員長代理) 詳しく説明を聞く機会があるということですね。これほど増えたのは久し

ぶりではないですか。

(近藤委員長) 今度の予算要求はシーリング無しということで出てきているからですよ。

(鈴木委員長代理) シーリング無しだから。

(近藤委員長) だから、まだ、いたい放題の状態だということです。

(鈴木委員長代理) この間の外務省のお話ではかわいそうな感じだったけれども、堂々とされています。

(近藤委員長) 財務省査定でどこまで切り込まれるかということですね。よろしゅうございますか。それでは、御説明は後刻いただくということで、よろしく願いいたします。

今日はこれだけですか。その他議題、何かありますか。

(板倉参事官) その他は特に用意してございません。次回の会議予定について御案内いたします。次回第34回原子力委員会につきましては、開催日時は9月11日水曜日10時半から。場所は中央合同庁舎4号館4階443会議室で開催いたします。以上でございます。

(近藤委員長) 先生方のほうから何か。

(鈴木委員長代理) 原子力学会は。

(近藤委員長) 原子力学会では久しぶりに講演をしてきました。なお、話しているながら、気になったのは、福島の水汚染問題。これについては次回あたりにお話しいただければと思います。皆さんも気になることがおありだと思しますので、その機会にでもご議論いただけたらと思います。

では、今日はこれで終わってよろしいですか。それでは終わります。どうもありがとうございました。

—了—